

制作から保守まで含めたメディア横断的なマーケティング支援が充実。AI時代に合わせた検索対策もラインナップとして拡充。引き合い増加に期待。

TOKYO PRO Market | 情報・通信業（東証業種） | 上場レポート

BLOOMBERG 645A :JP | REUTERS 645A .T

企業概要：

2004 年設立。本社は埼玉県。ホームページ制作サービスから始まり、ホームページ保守サービス、デジタルカタログサービス、印刷物・動画制作サービス、Web 集客支援サービスへと、提供サービスや制作物のメニューを拡充。2021 年 11 月に、既存の提供サービスを内包した「クロスメディアマーケティング」としての総合提案を開始。2026 年 10 月に TOKYO PRO Market に上場。

ハイライト：

- ✓ 祖業のホームページ制作やデジタルカタログは大手顧客での採用実績もあり高い評価を得ている。ホームページ保守サポートはストック収益である点も魅力。重点分野であるデジタルマーケティングは検索対策（SEO）だけでなく、AI を相手とした検索に最適化するための AIO 対策（LLMO 対策）もラインナップ。
- ✓ 直近業績（26 年 3 月期通期）は、売上高が前年比 5.3% 増の 2.62 億円、経常利益が同 53.6% 増の 9 百万円、当期純利益が 7 百万円の黒字化で着地した。サービス別ではホームページ制作が前年割れも、ホームページ保守サポートはストックの積み上げで前年比 21% 増となり成長を牽引。AIO 対策への引き合いが増えたデジタルマーケティングの売上は同 634.5% 増となった。
- ✖ AI によるクリエイティブ活用はホームページや広告などへの応用が進んでおり、また Amazon や Meta といったプラットフォームも EC サイトサービスや広告作成ツールを提供している。こうした大手が、今後包括的な PR 支援へとサービスを拡充していくシナリオへの対策（差別化・付加価値の創出など）が必要だろう。

PL 推移（単位：百万円）

事業年度（3 月期）	FY2024	FY2025	FY2026	%YoY
売上高	249	249	262	5.3%
経常利益	3	6	9	53.6%
当期純利益	2	(1)	7	n/a

一株あたり指標（円）

事業年度（3 月期）	FY2024	FY2025	FY2026	%YoY
EPS	5.62	(3.26)	17.99	7.0%
DPS	--	--	--	--
BVPS	262.18	258.92	276.92	n/a

B/S 推移（単位：百万円）

事業年度（3 月期）	FY2025	FY2026
流動資産	148	149
固定資産	91	95
資産計	242	245
流動負債	71	59
固定負債	57	65
株主資本	112	120
負債・資本計	242	245

* 各要約財務諸表は企業公表値に基づきアナリストにより作成

フィリップ・キャピタル証券 リサーチ部: 三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp, +81-3-3666-0707

上場概要：

上場時価格（2026/10/8）	500 円
発行済み株数（千株）	436
直近 EPS（円）	17.99
直近 BVPS（円）	276.92
実績 PER	27.79
直近 DPS（円）	--

* 引用：発行者報に基づきアナリストにより作成

主要株主：

株主名	保有株数(千株)	%比率
赤羽根 康男	416	95.14
赤羽根 奈都	16	3.67
谷本 浩子	4	0.92

* 引用：コーポレート・ガバナンス報告書（2026 年 8 月 25 日開示）に基づきアナリストにより作成。

* 上記数値には、新株予約権による潜在株式数を含まない。

経営陣：

氏名（敬称略）	役職名
赤羽根 康男	代表取締役社長
谷本 浩子	取締役 管理部長
榎田 愛友	取締役 技術部長

* 引用：企業公開情報に基づく（監査役をのぞく）

製品・サービス別売上（単位：百万円）

項目/事業年度	FY2025	FY2026	%YoY
ホームページ制作	69	43	-37.0%
ホームページ保守サポート	104	125	21.0%
デジタルカタログ	47	48	0.8%
印刷物・動画・TV	26	31	21.1%
デジタルマーケティング	1	12	634.5%
合計	249	262	5.3%

* 報告セグメントは「クロスメディアマーケティング事業」の単一セグメントであり、上記の表にて列挙しているサービスおよび目的物を提供する。

CF 推移（単位：百万円）

項目/事業年度	FY2025	FY2026
営業キャッシュ・フロー	(9)	26
投資キャッシュ・フロー	(7)	(7)
→うち資本支出	(0)	(0)
財務キャッシュ・フロー	(20)	(1)
フリー・キャッシュ・フロー	(9)	25

* 資本支出は、売却収入を差し引いた有形・無形固定資産の取得支出の純額。

* フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローから資本支出を引いたキャッシュフロー

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ・キャピタル証券株式会社 〒105-6308 東京都港区虎ノ門ヒルズ森タワー 8 階

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ・キャピタル証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ・キャピタル証券に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示 >

1. フィリップ・キャピタル証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ・キャピタル証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser または S-Adviser、あるいはそのすべてに就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ・キャピタル証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条、福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条、または札幌証券取引所の定める「特例」第 133 条の流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。